

三浦 達也 「若者の抱く、将来への不信感」

要旨

本稿は、現代の若者が少子化自体を将来の不安材料として捉えていることに着目し、少子化の歴史を振り返ってその原因や対策を考察し、若者が抱える不信感を緩和するための改善案の提案をすることを目的とする。少子化とは、出生数の減少、出生率が人口置換水準を下回ること、子供の割合が低下することを指し、日本では合計特殊出生率が 2.1 を下回ることで将来の人口減少が生じている。出生率の低下は 1957 年に始まり、1971 年から 1974 年の第二次ベビーブームを経て再び低下し、1989 年の「1.57 ショック」により少子化問題が注目されるようになった。政府は、若い世代が結婚や子育ての将来展望を描けないこと、子育てしづらい社会環境や職場環境、子育ての経済的・精神的負担感や不公平感を少子化の原因と捉え、様々な対策を行ってきたが、十分な効果は上がっていない。

本稿では、少子化により教育の質が向上する可能性がある一方で、過保護・過干渉の増加や育児経験共有の困難などのデメリットを考察し、競争機会の減少による社会全体の活力低下と、環境負荷の軽減についても触れている。さらに、少子化の影響を緩和するために、教育プログラムの導入、体験活動の実施、グループディスカッション、フィールドワークやインターンシップ、セミナー、接触機会の増加など、若者の結婚や子育てに対する意識と経済的不安を緩和するための改善策を提案する。

中等教育へのパートナーシップ教育プログラムの導入により、基礎知識の提供を行い、前向きな意識を育むことが重要である。体験活動の実施では、関係構築の方法を体験し、現実的な問題解決能力やコミュニケーションスキルを養う。グループディスカッションを通じて他者との意見交換を行い、多様な視点と価値観を理解する。フィールドワークやインターンシップでは、実際の社会生活を体験し、結婚や家庭生活に必要なスキルを実践的に学ぶ。セミナーでは、恋愛に対する基本知識や健全な関係を築く方法を学ぶ。接触機会の増加により、社交イベントなどで多くの機会を提供し、恋愛に前向きな意識を育むことができる。

これらの施策を実施するためには、教育環境や生徒の意識調査を行い、プログラムを構築することが必要である。財源確保や受け入れ先の確保が重要であり、小規模で実施しフィードバックを基に改善を進める。少子化は多くの社会現象を引き起こすが、適切な対処次第でメリットも多く存在する。そのための基盤整備と持続的な改善が求められる。Ss 最終的な提案は、少子化を停滞させ人口減少を一定に保つことであり、未来の基盤を整えるための改善案を進めることが必要である。

少子化は、経済や社会に多大な影響を与える一方で、対処次第で教育の質向上や環境負荷の軽減などのメリットも生み出すことができる。政府の政策と基盤整備が鍵となり、少子化の影響を緩和するためには少子化を停滞させ、人口減少を一定に保つことが提案される。教育プログラム、体験活動、グループディスカッション、フィールドワークやインタ

2024 年度「卒業研究」

東京経済大学コミュニケーション学部 山田晴通ゼミ

ーンシップ、セミナー、接触機会の増加などの改善策を通じて、若者の結婚や子育てに対する意識と経済的不安を緩和し、将来への不信感を解消することが求められる。今後は、持続的な改善と基盤整備を通じて、少子化問題に対処し、未来の社会を支えるための確固たる基盤を築くことが重要である。